

政策金利は据え置きも、利上げ観測が強まる

米FRB(連邦準備制度理事会)は、6月16・17日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想通り、政策金利(FFレートの誘導目標)を3.50~3.75%で据え置くことを決定しました。据え置きは4会合連続で、今回の決定は全会一致でした。

ただし、四半期ごとに公表する会合参加者の見通し(中央値)において、前回3月の見通しでは年内に1回の利下げが想定されていたものの、今回は年内に1回の利上げへと方向が変わりました。こうしたことから、17日の米金融市場では、早ければ9月、遅くとも10月に追加利上げが行なわれるとの観測が強まり、国債利回りや米ドルが上昇した一方、株式相場は下落しました。なお、円相場は一時、1米ドル=160円79銭前後と、2024年7月以来の円安・米ドル高水準となりました。

物価安定を実現すると強調

今回は、5月にFRB議長に就任したウォーシュ氏の下での初のFOMCでした。その声明文では、「中東情勢に一部起因する不確実性にもかかわらず、経済活動は堅調」「インフレ率は、供給ショックなどに伴う、エネルギーを含む一部の分野での価格上昇を反映し、高止まりしている」として、FOMCは物価安定を実現すると表明しました。なお、ウォーシュ氏が否定的な見解を示してきた、政策運営の方向性を示唆する「フォワードガイダンス」は今回、削除されました。前回までは、将来的な金融緩和を示唆するような文言がありました。

会合参加者の見通し(中央値)では、政策金利については、年内に1回の利上げとなったほか、2027、28年の想定も引き上げられました。ただし、年内の見通しの内訳を見ると、少なくとも2回の利上げを見込む参加者がいる一方、利下げを予想する参加者もあり、見方が分かれている状況です。なお、ウォーシュ議長は予想を提出しなかったと明かしています。

改革志向を鮮明に

ウォーシュ議長は会見で、物価の安定を実現することを強調しました。また、議長交代はFRBの従来の慣行が適切かどうかを検討する良い機会だとして、①対外コミュニケーション、②保有資産政策、③既存データの活用と信頼性、④変化の時代における生産性と雇用、⑤インフレの枠組みの5分野について、作業部会を設けると発表し、改革志向を鮮明にしました。

26年のFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

7月	9月	10月	12月
28・29	15・16	27・28	8・9
8/19	10/7	11/18	12/30

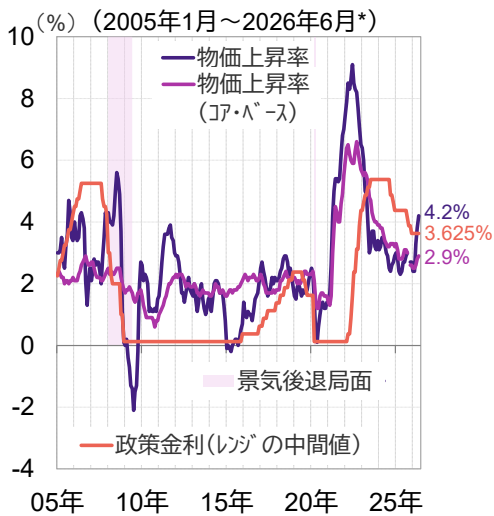
下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注:今回6月16・17日のFOMC議事要旨の公表は7月8日
FRBの発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

26年6月のFOMC参加者の見通し(中央値)

	26年	27年	28年	長期
GDP成長率	2.4→2.2	2.3→2.3	2.1→2.2	2.0→2.0
失業率	4.4→4.3	4.3→4.3	4.2→4.2	4.2→4.2
物価上昇率*	2.7→3.3	2.2→2.5	2.0→2.1	-
政策金利**	3.4→3.8	3.1→3.6	3.1→3.4	3.1→3.1

注:矢印の左側の値は26年3月時点の見通し
*J7PCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値 出所:FRB

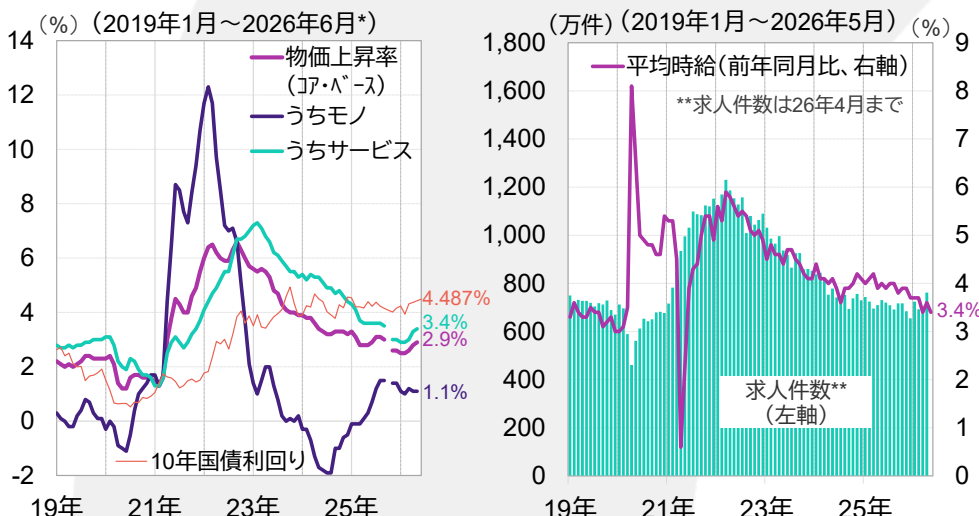
米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



*物価は26年5月まで、25年10月のデータは欠損、金利・利回りの直近データは6月17日時点

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

米労働市場の主要指標の推移



米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できる判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会